委員会代表質問がはじまりました

霧島市議会 初の取り組み

委員会 代表質問ってなに？

委員会代表質問は、昨年の議会改革により制度改正し、今回初めて行われました。

複数の議員で構成する常任委員会が、委員会として一致した課題をまとめ、委員会代表委員１名（補助者１名）が市長や執行部に一問一答方式で質問する制度です。質問時間は15分以内で、各定例会では個人による一般質問に先立って行われます。

現状や関係者への聴き取りなど、所管事務調査を実施し、見えてきた課題を委員会の総意として市にただします。

この代表質問により、委員会が一体となって市に働きかけることができ、より実効性のある政策提言・提案につながります。議員個人の意見ではなく「委員会を代表する意見」として質問するため、行政に対して大きな影響力を持ちます。



総務環境常任委員会　代表質問　概要

件　名　多文化共生社会実現に向けた取組について

詳しくはこちらで

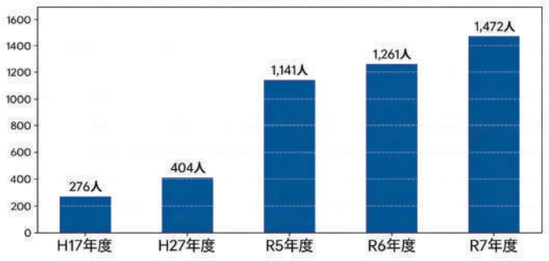
質問者　久保 史睦　委員長（補助者：町田 和己委員）

背　景　本市でも外国籍住民は増加傾向にあるが、多文化共生の地域づくりに向けた具体的な計画や指針は、まだ策定されておらず、将来ビジョンは不透明である。

Q 総合相談窓口を段階的に設置すべきではないか。

A 市民活動推進課(米国・中国出身の国際交流員配置)が中心となり関係課と連携し対応。
生活全般の困りごとを26言語でサポートする県国際交流協会「外国人総合相談窓口」を市ホームページで案内。
今後、相談件数増加・多様化を見据え「総合的な相談窓口」の設置に向け準備を進める。

霧島市 在留外国人 総人数の推移





Q これまで庁内横断的な相談の実績はどうか。

A 実際に外国人が直接相談に来る件数は少なく、看板掲示など「ここが窓口」であることを示す段階から準備中。

Q まずはガイドラインなどから速やかに着手すべきではないか。

A 計画そのものより、まずは対応方針(ガイドラインのようなもの)を検討し、在留外国人と地域住民がともに暮らせるまちづくりを目指したい。

Q 多文化共生推進プランの策定を検討すべきではないか。

A 個別の多文化共生計画は未策定だが、総合計画、男女共同参画計画、人権教育啓発基本計画、こども計画等の各種計画に多文化共生施策を盛り込み対応。
今後、全国自治体の動向を注視しつつ実態調査結果も踏まえ、本市の実情に即した計画のあり方を検討していく。

その議案・陳情に 私は賛成 私は反対

令和８年　第３回霧島市議会定例会　　賛否が分かれた事件のみ掲載しています。

事件番号		件名＼氏名	1 稲留 誠也	2 町田 和己	3 田中紗弥佳	4 大坪 元気	5 塩月大志郎	6 渡邊 理慧	7 立和田広司	8 渡邊 圭章	9 今村 純子	10 香山 二郎	11 松下 太葵	12 植山 太介	13 久木田大和	14 野村 和人	15 竹下 智行	16 藤田 直仁	17 塩井川公子	18 山口 仁美	19 久保 史睦	20 川窪 幸治	21 鈴木てるみ	22 徳田 修和	23 木野田 誠	24 前島 広紀	25 仮屋 国治	26 宮内 博	○（賛成）	●（反対）	－（欠席）	－（棄権）	議決結果
請願	1	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2027年度政府予算に係る意見書採択の請願について	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	3	22			不採択
議案	58	霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	23	2			可決
陳情	3	国分野口地区Ｂエリア等の一般開発に伴う治水負担がＡ・Ｃ・Ｄエリア及び下流域に転嫁されないことを求める陳情	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	1	24			不採択

議長職は表決に参加しない

行政視察報告

行政課題の解決に向け、他自治体などの先進的な取組や施策について調査・研究するために視察を行っています。

霧島市人口 121,821人（10月１日現在）　面積 603.17㎢

総務環境常任委員会

報告書はこちら

群馬県伊勢崎市（７月21日）

人口210,930人、面積139㎢



多文化共生施策について

多言語会話集や多文化共生キーパーソンの活用、多文化共生センターの運営など、外国籍住民と日本人住民の相互理解を促進する取り組みを調査しました。

栃木県日光市（７月22日）

人口73,677人、面積1,450㎢



ゼロカーボンパークの取組について

豊かな自然や観光資源を生かしたゼロカーボン施策や、事業者の設備導入支援、代理受領制度による民間投資促進策などを調査しました。

東京都大田区（７月23日）

人口748,569人、面積61.9㎢



自動運転バスに係る取組について

自動運転レベル4の路線バス公道実証実験を通じて、安全性や利用者の評価、課題を確認し、本市の地域公共交通への導入の可能性を調査しました。

外部講師による議員研修

８月４日に政策立案能力の向上とさらなる議会改革を学ぶため、可児市議会の川上文浩議長をお招きし、研修を行いました。可児市議会の実際の取り組みや政策サイクルについてご講演いただき、今回初めて本市議会で行った「委員会代表質問」につながる充実した研修となりました。

